

目次【11.学生確保の見通し等を記載した書類】

【説明資料】

- (1) 学生確保の見通し及び申請者としての取り組み状況 P 1 ~ 7
(2) 人材需要の動向等社会の要請 P 7 ~ 9

【資料関連】

- 資料 1 : 博士後期課程アンケート P 10
- 資料 2 : 環境放射能学専攻の入口・出口調査及び報告 P 11 ~ 14
- 資料 3 : 福島大学環境放射能研究所 (I E R) 大学院博士課程
(環境放射能学専攻) に対するサポートレター
P 15 ~ 43
- 資料 4 : 福島大学大学院共生システム理工学研究科環境放射能学
専攻活動紹介 (参考資料) P 44 ~ 49
- 資料 5 : 大学院概要 P 50 ~ 51
- 資料 6 : 福島大学大学院共生システム理工学研究科環境放射能
学専攻(大学院博士後期課程)構想についてのアンケート
調査のお願い P 52 ~ 54
- 資料 7 : アンケート送付先リスト P 55 ~ 61

11. 学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取り組み状況

学生の確保の見通し

ア 定員充足の見込み

共生システム理工学研究科環境放射能学専攻(博士後期課程)においては、国内外を問わず当該分野の中心となり、学術研究や社会的課題への対応に関してリーダーとなり得る人材の育成を行う。環境放射能学分野における博士課程は、世界的に見ても極めて少なく、さらに、本学のように調査フィールドへのアクセスの良さを兼ね備えたものはさらに少ない。本専攻の定員は2人であり、以下の「(1)環境放射能学専攻(修士課程)からの進学」、「(2)企業からの入学」、「(3)国内外の研究者の進学」、「(4)外国人研究者の受入れ及び研究助言等」を踏まえれば、定員充足は十分可能である。

(1) 環境放射能学専攻(修士課程)からの進学

本学共生システム理工学類卒業者の就職・進学統計における大学院進学者の割合は22.09%(卒業生 就職・進学先一覧(共生システム理工学類:平成26年度~平成30年度平均))であり、また、うち共生システム理工学研究科(共生システム理工学専攻)へ入学した者の割合は79.69%となっている。よって、本学大学院に進学する学生は、年間28人程度(定員160×0.220×0.796=28.0人)であり、共生システム理工学研究科には、本学の学類から継続的な進学が見込まれる。

また、環境放射能学専攻(修士課程)の学生に対し、環境放射能学専攻(博士後期課程)のニーズ調査(対象者:環境放射能学専攻(修士課程)の1年次生(8人))を行った。調査において、進学希望を確認した結果、うち2人が「進学を希望する」と回答している。なお、同設問において、「まだ、進路について検討していない」とした者が3人いるものの、その回答理由は「長期履修中」、「募集要項が発表されてから検討したい」等、3人からは環境放射能学専攻(博士後期課程)への進学に否定的な意見は見られない(資料2中「資料」)。

(2) 企業からの入学

環境放射能学専攻(博士後期課程)の設置検討にあたっては、企業に対し、ニーズ調査(1)を行っている。このニーズ調査において、企業からの入学(本専攻への派遣)の可能性を確認した結果、5社が「博士後期課程に1名程度」と、2社が「博士後期課程に複数名」と回答があった。この調査においては、年間における派遣可能数を聞いていないため、年度ごとの人数は確認できないが、企業からは、現時点において、9人以上(5社:

1人、2社：複数名（2名以上）の派遣可能性のあることが分かった。なお、本調査対象企業には研究機関等も含まれるが、研究機関からは、「派遣人数に係る調査等については一律「分からない」と回答することとしている。」といった回答もあることから、潜在的な派遣可能人数は、9人以上である場合もあり得る。（資料2中「資料 1」）

（ 1 ） 詳細は後述「上記 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠」において説明。

(3)国内外の研究者の入学

研究者の入学は、その者の意思のほか、所属する研究機関等における理解も必要と考えられる。環境放射能学専攻（博士後期課程）設置については、環境放射能分野に関係する国内外の様々な機関（所属の研究者）にも意見を伺ったところ、多くの機関（研究者）から設置を歓迎する旨のサポートレターが届いている。サポートレターにおいては、環境放射能分野における博士課程の必要性、同分野における緊急事対応や放射性廃棄物の管理等に深く関連した専門家の必要性の高まり、本学のもつ貴重な調査フィールドへの高い関心等が示されている。加えて、一部機関からは、今後学生の派遣に係る協議について依頼も寄せられた（資料3）。

本学環境放射能研究所（IER）は、平成25年7月1日に、環境放射能の広い分野を統合し、実際のフィールドを活用した環境放射能の先端的総合研究を行う唯一の研究機関を目指す附属環境放射能研究所（以下、本研究所）として設置された。国際原子力機関（IAEA）やフランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）をはじめとして24の国際機関・大学、11の国内機関・大学と連携協定を結んで活動を展開している。本研究所は、設置以来、大型の国際共同研究の実施（2件）、毎年20から40名程度の研究者を受け入れ等、国内外の研究者及び研究機関等との連携を行ってきており、平成31年4月からは、共同利用・共同研究拠点「拠点名：放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」の連携施設の一つとして認定された。

これまでの実績やサポートレターにもあるとおり、本学には、海外の連携機関をはじめとして、世界中の多くの機関及び研究者から設置に関する要望が寄せられており、環境放射能研究所が有する海外機関との協力関係やこれまでの研究実績等を考慮すると、国内外から、研究者の入学が見込まれる。

(4) 外国人研究者の受入れ及び研究助言等

これまでIERからの紹介による共生システム理工学研究科（共生システム理工学専攻（博士後期課程））への外国人留学生受入れ実績がある。IERには、環境放射能研究に興味を持つ者からの問合せも多数あり、中には博士課程への入学希望の問合せも含まれる。現状、本学に環境放射能学専攻（博士後期課程）は設置されていないが、共生システム理工学専攻の博士後期課程への入学を進めるとともに、入学者に対しては、IER研究

者も必要に応じ研究の助言を行うなど、入学者の学修ニーズに対応してきた。I E Rからの紹介による博士後期課程入学者は、現在3名在籍（資料2中「資料」）しており、上記（3）を裏付ける根拠となり得る。

(5)上記「(1)」、「(2)」、「(3)」、「(4)」を踏まえた定員の考え方

環境放射能学専攻（博士後期課程）での教育は、I E Rとの連携が不可欠である。I E Rの研究機関としての使命も踏まえると、教育研究の相乗効果を生み出すためには、学生にとって充実した教育研究環境を提供することのほか、定員においても教員が教育研究を共に遂行するための適正な定員設定が必要不可欠である。例えば、本専攻においてディプロマポリシーとして掲げている「非専門家への示唆に富んだコミュニケーションができる能力」を養成するために、環境放射能研究所が行っている地域研究懇談会（研究者が各地域の公民館などに出向き、10～30名程度の地域住民と膝を交えての説明や議論、意見交換などを行う取り組み）を活用する計画であるが、地域住民からの質問に対し科学的な知見をわかりやすく伝えるためには、学生自身の専門知識の深化だけではならず、地域住民の誤解が生じないよう教員のフォローアップ等、教員にも繊細なサポートが求められる。

環境放射能分野は、学会において広く認知され、また、環境放射能という用語も一般市民において馴染みあるものの、研究分野としての専門家は少なく、本専攻の教員数（専任教員数）も11名である。この教員数において本専攻のディプロマポリシーに沿った人材を育成するためには、定員は少人数であるべきとも考えている。よって、本学における教育内容や教員数等を総合的に検討した結果、環境放射能学専攻（博士後期課程）の定員を2人とすることは適切である。

定員充足の見込みについては、上記「(1)」のとおり、環境放射能学専攻（修士課程）学生において2人進学を検討する者がおり、上記「(2)」のとおり、企業からも一定の入学ニーズがある。また、上記「(3)」のとおり、今後、海外からの入学希望が寄せられており、上記「(4)」のとおり、実際の受入れ・研究協力の実績もある。2人以上の募集も考えられるが、充実した教育環境を学生に提供すること等を考慮した結果、定員を2人とし、年度ごと入学者選抜を実施し、継続的に人材を育成することとする。

以上の状況・結果を踏まえると、環境放射能学専攻への進学ニーズは以下のとおり推察できる。

調査における環境放射能学専攻への進学ニーズ: 2人 + 若干人

(算出根拠)

2人 : 共生システム理工学研究科環境放射能学専攻の学生調査結果(進学を希望する者の数)

若干人: 企業に就職する社会人ニーズ + 国内外の研究者の入学ニーズ(サポートレーター等)

従って、調査及び分析結果に基づき定員を2人とした。

イ 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

【本学共生システム理工学類卒業者の大学院進学率（実績）】

【大学院進学者中の共生システム理工学研究科進学率（実績）】

本学ホームページにおける「卒業生の進路状況（http://syushoku.adb.fukushima-u.ac.jp/h_jyoukyou.html）」に掲載の統計のうち、共生システム理工学類卒業生に関する統計のみを抜粋。平均割合は過去5年分（平成26年度～平成30年度）を集計し、結果は、以下の表とおりであった。

共生システム理工学類卒業者における進路状況（H26～H30）

年度	H26	H27	H28	H29	H30	平均割合
卒業生数	205	191	214	203	225	
就職者数	108	108	116	115	120	
進学者数	44	40	47	43	56	
うち、本学大学院進学者数	36	30	42	34	41	
その他	17	13	9	11	8	
卒業生のうち進学者（他大学を含む）の割合	21.46%	20.94%	21.96%	21.18%	24.89%	22.09%
進学者のうち本学大学院進学者の割合	81.82%	75.00%	89.36%	79.07%	73.21%	79.69%

【アンケート調査】

共生システム理工学研究科博士後期課程への進学ニーズ把握のため、環境放射能学専攻の全学生（修士1年次生：8名）に対しアンケート調査（資料1：博士後期課程アンケート）を行った。調査結果は以下のとおり。

問1 令和3年度に本学大学院共生システム理工学研究科環境放射能学専攻（博士後期課程）が設置されたら進学を希望しますか。

問1 あてはまるものを1つお答えください。	1. 進学を希望する	2
	2. 進学は希望しない	3
	3. まだ、進路について検討していない	3
	計	8

問4 問1で3を選んだ方にお伺いします。その理由をお答えください。

問4 あてはまるものを1つお答えください。	1. 現在、長期履修中であるため	1
	2. 募集要項等が発表されてから検討したい	1
	3. その他	1
	計	3
問4 その他	現状では修士課程の修了予測が立たないため	

また、社会人入学ニーズを確認するため、企業（434社）に対しアンケート調査（資

料6：福島大学大学院共生システム理工学研究科環境放射能学専攻(大学院博士後期課程)構想についてのアンケート調査のお願い)を行った。調査結果は以下のとおり。

問2 環境放射能学の専門的教育機関として、社会人学生を積極的に受け入れたいと考えています。貴法人・貴社から本専攻に派遣する可能性について、あてはまるものを1つお答えください。

問2	1. 博士後期(博士)課程に1名程度	5
	2. 博士後期(博士)課程に複数名	2
	3. 現時点ではわからない*	98
	4. 無回答	3
	計	108

なお、全体の調査結果は、資料のとおり(資料2：環境放射能学専攻の入口・出口調査及び報告)。

【I E Rにおける研究者の受入れ等】

環境放射能分野における積極的な活動等の結果、I E Rにおいて定期的に学外からの研究者受入れが増えている。受入状況については以下のとおり。

環境放射能研究所来所者数 (目的：土壌，水，植物などの採取，観測機器設置等)

2014年度 27名： フランス、米国、ウクライナ等

2015年度 16名： フランス、スロバキア、ウクライナ、フィリピン等

2016年度 35名： ベルギー、オーストラリア、ノルウェー、フランス、米国等

2017年度 28名： イギリス、ロシア、スペイン、カザフスタン、バングラデシュ等

2018年度 34名： フランス、米国、ロシア、ウクライナ、バングラデシュ等

学生の受け入れ (2014～2018年度)

半年から1年 87名 : 福島大理工、京都府大、フィリピン、ベトナム、筑波大学

1月～半年 28名 : 京都府大、CSU(コロラド州立大学：米国)、千葉大学

1月未満 4名 : 名古屋市大

博士課程学生受入れ実績

(所属：共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻) (2018、2019年度)

【2019年度】 2名(ベトナム，バングラデシュ) 現在 D1

【2018年度】 1名(アメリカ) 現在 D2

【環境放射能分野の国内外の専門家からの要望】

共生システム理工学研究科環境放射能学専攻(博士後期課程)の設置について、環境放射能研究所のアドバイザリーボードや連携大学・機関に意見を伺っている(資料)。(照会・回答機関一覧)

- ・ Centre for Ecology & Hydrology (イギリス)
- ・ KU Leuven (ルーヴェン・カトリック大学：ベルギー)
- ・ Oregon State University (オレゴン州立大学：アメリカ)
- ・ National Academy of Sciences of Ukraine
(ウクライナ国立科学アカデミー地球科学部：ウクライナ)
- ・ University of Seville (セビリア大学：スペイン)
- ・ 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構 (日本)
- ・ CEPN (原子力防護評価センター：フランス)
- ・ Colorado State University (コロラド州立大学：アメリカ)
- ・ State Agency of Ukraine on Exclusion Zone Management
(ウクライナ政府非常事態省・立入禁止区域庁ウクライナ)
- ・ Karlsruhe Institute of Technology (カールスルーエ技術研究所：ドイツ)

各機関からは、主に環境放射能分野に関する専攻の設置、人材養成への強い要望が寄せられるとともに、今後の学生派遣の可能性についての意向等を寄せる機関もあった。(資料3：福島大学環境放射能研究所(IER)大学院博士課程(環境放射能学専攻)に対するサポートレター)

ウ 学生納付金設定の考え方

本学における学生納付金は、「国立大学法人福島大学学生納付金規則」により、授業料 535,800 円(年額)、入学料 282,000 円、検定料 30,000 円と定められており、また、「福島大学入学料の免除及び徴収猶予に関する取扱規程」及び「福島大学授業料等免除及び徴収猶予取扱規程」により、経済的理由等特別の事情のある者に対する入学料及び授業料の免除制度を設けている。

なお、本学の博士後期課程にあつては、「福島大学大学院博士後期課程における授業料免除取扱規程」により、本人の申請及び研究科長の推薦に基づき、通常の授業料免除とは別の授業料免除制度を設けている。

学生確保に向けた具体的な取組状況

環境放射能学専攻の広報活動は、専攻所属教員の母体となる環境放射能研究所の教員を中心に、学会、成果報告会、講演等において紹介活動を国内外において、積極的に行っ

ている。

また、環境放射能研究所のアドバイザリーボードや連携大学・機関にも周知しており、環境放射能学専攻に対する期待が国内外から多く寄せられている（資料3）。

（2）人材需要の動向等社会の要請

人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

【人材の養成に関する目的】

本学は、原発事故発生県唯一の国立大学法人として、事故が環境に与える影響の科学的解明を目指す環境放射能分野を核とした学術研究を推進するとともに、それらの研究を通じた人材育成を行うことをミッションのひとつとして掲げている。また、環境放射能動態に関する国際的研究を、環境放射能研究所を中心に推進し、その成果を地域に還元するとともに世界に発信することを中期目標のひとつとしている。これらを達成するためには、充実した観測環境や国内外の研究機関・大学との協力関係を活用して、グローバルな視点を有し、環境放射能分野を世界的にリードする人材を育成する大学院の設置が必須となる。環境放射能分野の様々な課題に対応するためには、人工および天然放射性核種の環境中の動態を解明し、計測、モニタリング計画、制御、予測、評価などに、高度な専門知識に基づいて中長期的視点で総合的に取り組むことができ、環境防護、予測評価、環境修復、廃炉、中間貯蔵、浄化などの分野の課題解決ならびに学術的発展に貢献するとともに、その融合・深化させた知見を社会の課題解決に活用できる、実践的な力を有する博士レベルの研究者・専門職業人を育成することが重要である。

上記 が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

環境放射能に関する課題は未解明の部分も多く、その対応は数十年という長期にわたるものであり、継続的な人材育成が必須である。

福島大学（以下、本学）は、福島第一原子力発電所事故直後より、現地調査に基づく汚染マップを国内で最初に作成するなど、事故により生じた放射能汚染に関するさまざまな課題に積極的に取り組んできた。そのような中、平成25年7月1日には、環境放射能の広い分野を統合し実際のフィールドを活用した環境放射能の先端的総合研究を行う唯一の研究機関を目指す附属環境放射能研究所（以下、本研究所）を、本学初の附属研究所として設置した。本研究所には、常勤研究者10名（うち4名は外国人）の他、共生システム理工学専攻の研究者も兼担で8名所属している。さらに、チェルノブイリ事故の専門家など、世界の第一線で活躍している研究者が在籍するとともに、国際原子力機関（IAEA）やフランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）をはじめとして24の国際機関・大学、11の国内機関・大学と連携協定を結んで活動を展開している。本研究所は、設置以来、大型の国際共同研究を2件実施するとともに、毎年20から40名程度の研究者を受け入れ

て、本研究所附属観測拠点等において土壌、水、植物などの採取、観測機器設置等に対する協力を行ってきた。また、長崎大学医学部、福島県立医大、弘前大学医学部など放射線による人への影響を研究対象としている機関とも連携し、環境放射能研究所で取り組む生態系への影響とを比較する分野にも積極的に取り組むなど、これまで研究分野においても多くの成果をあげてきた。これらの実績に基づき、本学には、海外の連携機関をはじめとして、世界中の多くの研究者から人材育成機能の設置に関する要望が寄せられており、環境放射能研究所が有する海外機関との協力関係やこれまでの研究実績、さまざまな人的・設備的資源を有効に生かすことで、効果的な教育課程を構築することができる。

環境放射能学専攻の具体的なニーズについては、将来共生システム理工学研究科に環境放射能学専攻博士後期課程の設置構想があることについて、資料(資料4：福島大学大学院共生システム理工学研究科環境放射能学専攻 活動紹介(参考資料)、資料5：大学院概要)を用いて伝えたくて企業へのアンケート調査(資料6：福島大学大学院共生システム理工学研究科環境放射能学専攻(大学院博士後期課程)構想についてのアンケート調査のお願い)を行っている。

調査概要は以下のとおり。環境放射能に関する事業を行う企業等のほか、環境放射能学専攻の分野「生態分野」、「モデリング分野」、「計測分野」における研究成果を広義で活用している企業へのニーズ確認のため、関連学会等についても対象とした。

- ・調査期間：令和元年9月～12月
 - ・調査対象：
 - 卒業生の就職先企業のうち、除染・原子力・環境分野などの関係のある企業
 - 除染・廃棄物技術協議会の会員企業
 - 公益社団法人日本分析化学会の会員企業
 - 一般社団法人日本環境測定分析協会の会員企業
 - 自治体関係団体等
- 全434社
- ・回答数：108社(回収率：24.9%)

アンケートの設問において、本専攻の博士後期課程修了生の採用について調査しており、集計結果は資料のとおりであった(資料2：環境放射能学専攻の入口・出口調査及び報告)。アンケートの設問においては、本専攻修了生の採用について直接伺っており、その調査結果は以下のとおり。

問1 本専攻の博士後期(博士)課程修了生の採用について、貴法人・貴社のお考えをお聞かせください。

問1(1) 修了生の採用について、 あてはまるものを1つお 答えてください。	1. 採用したい	10
	2. 採用を考慮したい	21
	3. 採用しない	14
	4. 現時点ではわからない	62
	5. 無回答	1
	計	108

上記(1)で1あるいは2を選んだ方にお伺いします。当該修了生の具体的な採用人数について、あてはまるものを1つお答えください。(事業所又は貴社全体の採用人数でご回答ください。)

問1(2)	1. 数年間に1~2名程度	2
	2. 毎年1~2名	5
	3. 状況によって採用人数を決める	24
	計	31

上記アンケートの結果において、「1.採用したい」、「2.採用を考慮したい」としたものは31社であった。また、この31社における具体的な採用人数については、「2.毎年1~2名」としたものが5社であり、年間5人以上の採用ニーズのあることが分かった。

調査における環境放射能学専攻修了者の就職ニーズ:5人~10人+若干人

(算出根拠)

5人~10人 : 10社×年間1~2人の採用希望

若干人 : 2社×数年間に1~2人の採用希望

よって、本専攻修了者の人材需要については、定員2人を超える採用ニーズがあることから、長期的な人材需要という観点においても、定員2人は適正である。

博士後期課程アンケート（環境放射能学専攻）

該当する番号を で囲んでください。また、必要に応じて記入してください。
いずれも現時点での回答で構いません。

[問1] 令和3年度に本学大学院共生システム理工学研究科環境放射能学専攻
（博士後期課程）が設置されたら進学を希望しますか。

- 1．進学を希望する[問2へ]
- 2．進学は希望しない[問3へ]
- 3．まだ、進路について検討していない[問4へ]

[問2] [問1]で1を選んだ方にお伺いします。進学した場合、どの分野を選択しますか。

- 1．生態学
- 2．モデリング
- 3．計測

もし具体的な研究テーマがありましたら、お書きください。

テーマ（ _____ ）

[問3] [問1]で2を選んだ方にお伺いします。その理由をお答えください。

- 1．修士課程修了までで十分である
- 2．他の大学院へ進学を検討している
- 3．社会人のため会社等へ戻らなくてはならない（現職についている場合）
- 4．その他（ _____ ）

[問4] [問1]で3を選んだ方にお伺いします。その理由をお答えください。

- 1．現在、長期履修中であるため
- 2．募集要項等が発表されてから検討したい
- 3．その他（ _____ ）

ご協力いただき、大変ありがとうございました。

環境放射能学専攻の 入口・出口調査及び予測

調査及び予測の方法

入口

本専攻生(修士課程)アンケート(2020.02実施)
留学生等受け入れ実績

出口

企業アンケート(2019.9実施)

資料

修士課程学生へのアンケート

問1 令和3年度に本学大学院共生システム理工学研究科環境放射能学専攻(博士後期課程)が設置されたら進学を希望しますか。

問1 あてはまるものを1つお答えください。	1. 進学を希望する	2
	2. 進学は希望しない	3
	3. まだ、進路について検討していない	3
	計	8

問3 問1で2を選んだ方にお伺いします。進学した場合、どの分野を選択しますか。

問3 あてはまるものを1つお答えください。	1. 修士課程までで十分である	2
	2. 他の大学院へ進学を検討している	0
	3. 社会人のため会社等にもどらなくてはならない(現職についている場合)	1
	計	3

問2 問1で1を選んだ方にお伺いします。進学した場合、どの分野を選択しますか。

問2 あてはまるものを1つお答えください。	1. 生態系	0
	2. モデリング	2
	3. 計測	0
	計	2

問4 問1で3を選んだ方にお伺いします。その選んだ理由をお答えください。

問4 あてはまるものを1つお答えください。	1. 現在、長期履修中であるため	1
	2. 募集要項等が発表されてから検討したい	1
	3. その他	1
	計	3

もし具体的なテーマがありましたら、お書きください。

問2-2	河川水中の ¹³⁷ Cs
	土壌侵食による阿武隈盆地の植生指標評価

問4 その他	現状では修士課程の修了予測が立たないため
-----------	----------------------

博士課程学生受け入れ実績（所属は共生システム理工学研究科）

【2019年度】 2名（ベトナム，バングラデシュ） 現在D1

【2018年度】 1名（アメリカ） 現在D2

参考：

●修士課程：8名（定員7名）（環境放射能学専攻）

●短期学生：6名（博士前期），11名（博士後期）（2017～2019年6月）

来所数（目的：土壌，水，植物などの採取，観測機器設置等）

2016年度 35名： ベルギー、オーストラリア、ノルウェー、フランス、米国等

2017年度 28名： イギリス、ロシア、スペイン、カザフスタン、バングラデシュ等

2018年度 34名： フランス、米国、ロシア、ウクライナ、バングラデシュ等

資料

企業等へのアンケート結果

問1 本専攻の博士後期(博士)課程修了生の採用について、貴法人・貴社のお考えをお聞かせください。

問1(1) 修了生の採用について、 あてはまるものを1つお 答えください。	1. 採用したい	10
	2. 採用を考慮したい	21
	3. 採用しない	14
	4. 現時点ではわからない	62
	5. 無回答	1
	計	108

上記(1)で1あるいは2を選んだ方にお伺いします。当該修了生の具体的な採用人数について、あてはまるものを1つお答えください。(事業所又は貴社全体の採用人数でご回答ください。)

問1(2)	1. 数年間に1~2名程度	2
	2. 毎年1~2名	5
	3. 状況によって採用人数を決める	24
	計	31

問2 環境放射能学の専門的教育機関として、社会人学生を積極的に受け入れたいと考えています。貴法人・貴社から本専攻に派遣する可能性について、あてはまるものを1つお答えください。

問2	1. 博士後期(博士)課程に1名程度	5
	2. 博士後期(博士)課程に複数名	2
	3. 現時点ではわからない*	98
	4. 無回答	3
	計	108

*共同研究を実施している公的研究機関(福島県農業総合センター、水産試験場他)、民間企業(東京電力等)から、博士号取得希望者の要望が多数届いている。

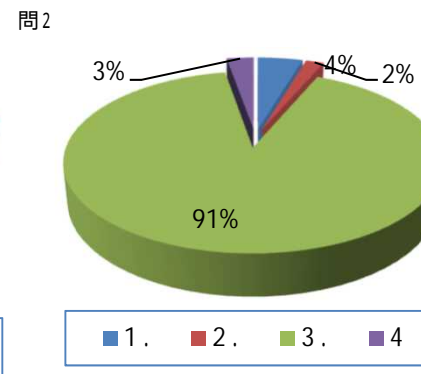
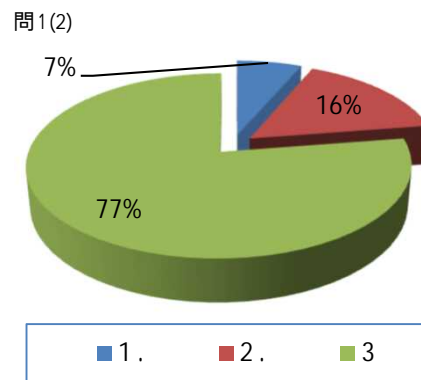
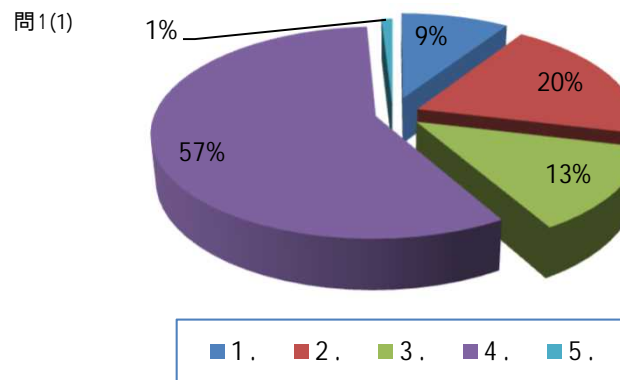
問3 差し支えがなければ、貴法人・貴社についてご回答ください。

問3(1) 主な業種を1つお答え 下さい。	1. 農林水産業	1	
	2. 鉱業		
	3. 土木・建設業	12	4
	4. 環境計測・コンサルタント	36	9
	5. 製造業	18	4
	6. 電気・ガス・熱供給・水道業		
	7. 運輸・通信業	1	
	8. サービス業	19	8
	9. 学術研究	5	2
	10. その他	8	3
	無回答	8	1
	計	108	31

問3(2) 現在の正規従業員数 にあてはまるものをお 答え下さい。	1. 50人未満	22	5
	2. 50~99人	18	3
	3. 100~199人	14	2
	4. 200~299人	3	1
	5. 300~499人	8	3
	6. 500~999人	11	6
	7. 1000人以上	26	10
	無回答	6	1
	計	108	31

アンケートを送付した企業の内、31社が本専攻博士課程修了生の採用に積極的であり、採用人数としても2名程度は十分に見込める。

アンケート434社発送、うち108社より回答、2019年9月実施



オレンジ枠は、問1(1)で1もしくは2と回答した企業等のみ集計したものの。

福島大学 環境放射能研究所 (IER)

大学院博士課程 (環境放射能学専攻) に対するサポートレター

Brenda Howard (Centre for Ecology and Hydrology)	1
Erik Smolders (KU Leuven)	5
Kathryn A. Higley (Oregon State University)	7
Oleksandr Ponomarenko (National Academy of Sciences of Ukraine)	9
Rafael Garcia-Tenorio (University of Seville)	13
吉田 聡 (国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構)	15
Thierry Schneider (CEPN)	17
Thomas E. Johnson (Colorado State University)	19
V.P. Feshchenko (State Agency of Ukraine on Exclusion Zone Management)	21
Wolfgang Raskob (Karlsruhe Institute of Technology)	27

福島大学大学院 共生システム理工学研究科
環境放射能学専攻

活動紹介
(参考資料)

福島大学 環境放射能研究所 設立から大学院設置・将来構想

フィールドを最大限に活用

環境放射能に係るさまざまな分野をリードし俯瞰的に対応する人材を育成

国際連携機関(16機関): 国際原子力機関(IAEA), フランス放射線防護原子力安全研究所(IRSN), ベルギー原子力研究所(SCK・CEN), スコットランド大学連合環境研究センター(SUREC), ハンガリー国家フードチェーン安全監督局(NEBIH), ノルウェー生命科学大学(NMBU), ウクライナ国立生命環境科学大学(NUBiP), ウクライナ・チェルニーヒウ国立工科大学(ChNUT), ウクライナ・オデッサ国立環境大学(OSENU), ウクライナ科学アカデミー計算機・計算システム研究所(IMMSP), 原子力安全・放射性廃棄物・放射線生態学に関するチェルノブイリセンター(CC), ベラルーシ国立科学アカデミー・放射線生物学研究所(IRB), フランス原子力・代替エネルギー庁(CEA), モスクワ国立大学地理学部, フランス国立放射性廃棄物管理公社(Andra), ウクライナ国立科学アカデミー 原子力研究所(NASU)

国内連携機関(13機関): 国立環境研究所, 日本原子力研究開発機構, 産業技術総合研究所, 筑波大学, 広島大学, 長崎大学, 東京海洋大, 福島県立医科大学, 弘前大学被ばく医療総合研究所, 量子科学技術研究開発機構 放射線医学総合研究所, 福島県, 金沢大学理工学研究域, 公益財団法人環境科学技術研究所

2021年4月

大学院設立計画(博士)

2019年4月

大学院設立(修士)

2019年4月

共同利用・共同研究拠点

2017年2月

本棟・保存棟竣工

2014年7月

分析・実験棟竣工



床面積 4,500m²

2013年7月1日

環境放射能研究所設立

福島大学初となる附属研究所

Advisory Board
Sergey Fesenko (International Atomic Energy Agency)
Wolfgang Raskob (Karlsruhe Institute of Technology)
Brenda Howard (Centre for Ecology & Hydrogy)
吉田 聡(放射線医学総合研究所)

2013年3月

文部科学省
国立大学改革強化推進補助金交付決定

福島県内に設置されるさまざまな施設

- 2013年7月 環境放射能研究所
- 2015年4月 JAEA 廃炉国際共同研究センター
- 2015年10月 福島県環境創造センター
- 2016年4月 JAEA 櫛葉遠隔技術研究センター
- 2016年9月 福島県立医科大学 ふくしま国際医療科学センター
- 2018年3月 JAEA 大熊分析・研究センター
- 2018年4月 福島ロボットテストフィールド

2012年8月

第1回設置準備委員会

5部門15研究分野
放射能形態学部門
放射能地球科学部門
放射生態学部門
放射能計測予測部門
連携研究部門

来所数 (目的: 土壌, 水, 植物などの採取, 観測機器設置等)
2016年度 35名: ベルギー, オーストラリア, ノルウェー, 米国, フランス等
2017年度 8名: イギリス, ロシア, スペイン, カザフスタン等
2018年度 25名: フランス, 米国, ロシア, ウクライナ等

2011年3月11日

東日本大震災



福島大学環境放射能研究所スタッフ (5部門15研究分野)

放射能形態学部門

放射能分析標準学

放射性物質の化学的性質の分析手法を開発する。



高瀬つぎ子
特任准教授

存在形態放射化学

放射性物質の移行に伴う化学的ならびに物理化学的形態を分析する。



イスマイル・ラーマン
准教授



高貝慶隆
准教授*

プロジェクト研究員

SATREPS

ウクライナの環境管理支援技術の確立についての研究



五十嵐康記
プロジェクト研究員

放射能海洋循環学

海洋環境における放射性物質の動態を解明する。



高田兵衛
特任准教授

放射能地球科学部門

放射能大気科学

大気を通じた放射性物質の移行を解明する。



平尾茂一
講師

放射能陸域循環学

陸域の土砂移動に伴う放射性物質の移行を解明する。



川越清樹
教授*



脇山義史
講師

放射能水文学

水文学的現象に伴う河川や湖沼での放射性物質の陸域からの移行を解明する。



マーク・ジェズニヤク
特任教授



アレクセイ・コノプリョフ
教授



柴崎直明
教授*



横尾 善之
准教授*

放射生態学部門

放射能森林科学

森林生態系の放射性物質の循環のプロセス研究を行う。



ヴァシル・ヨシェンコ
特任教授

陸水放射生態学

陸水圏における放射性物質の生物への移行を解明する。



難波謙二
教授*



和田敏裕
准教授

放射能土壌植物学

土壌並びに植物等への放射性物質の移行を解明する。



塚田祥文
教授

野生動物放射線影響学

放射線の野生動物に与える生物学的影響を解明する。



トーマス・ヒントン
客員教授



石庭寛子
特任助教

放射能計測予測部門

環境線量モデル科学

計算機シミュレーション等により放射性物質の移動並びに線量を評価・予測する。

メカトロニクスシステム 開発学

人が直接実施することが困難な場所でのサンプリングや遠隔操作に関するメカトロニクス機器の開発を行う。



高橋隆行
教授*

スタッフ(30)

所長(1), 副所長(1),
教授(2), 准教授(2), 講師(2),
特任教授(2), 特任准教授(1),
特任助教(1),
兼務教員(8), PJ研究員(1),
技術職員(2), 事務職員(8)

放射能植物影響学

放射能の微生物・藻類・植物に与える生物学的影響を解明する



兼子伸吾
准教授*

連携研究部門

データアーカイブ・分析学

本研究並びに世界各国機関の研究成果、資料・試料などを整理・保管・発掘・分析するとともに、世界各国の研究者の求めに応じて、資料・試料の提供なども行う。

計測システム開発学

放射線モニタリングシステム、放射線測定システムに関する技術開発を行う。



山口克彦
教授*

常勤研究者の国籍
日本(8)
ウクライナ(2)
ロシア(1)
バングラディッシュ(1)



研究所のロゴ

青は水・海、緑は大地・森、
橙は空気・夕焼けを表している

環境放射能研究所の6研究プロジェクト

環境放射能の広い分野を統合し、実際のフィールドを活用した環境放射能の先端的総合研究を行う唯一の研究機関を目指す。

世界の研究機関と連携し、温帯多雨地域における環境への放射性物質による長期的な影響の調査・研究を行い、環境放射能動態を解明する。

生態系

生態系を移行する放射性物質の把握と生物移行メカニズムの解明

陸域から水圏へと移行する放射性物質の把握と移行メカニズムの解明

河川・湖沼

海洋

計測・分析

新しい計測法及び分析計測機器の開発

福島沖沿岸生態系における放射性セシウムの挙動の解明

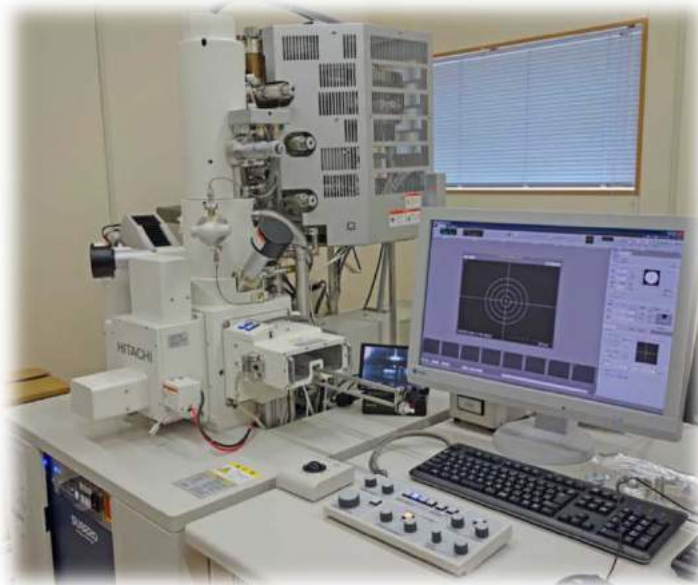
存在形態

環境試料における放射性核種の物理化学的存在形態の解明

モデリング

気圏、陸圏、水圏などにおける放射性物質の輸送・移行モデルの開発

研究所に設置されている最新の分析装置



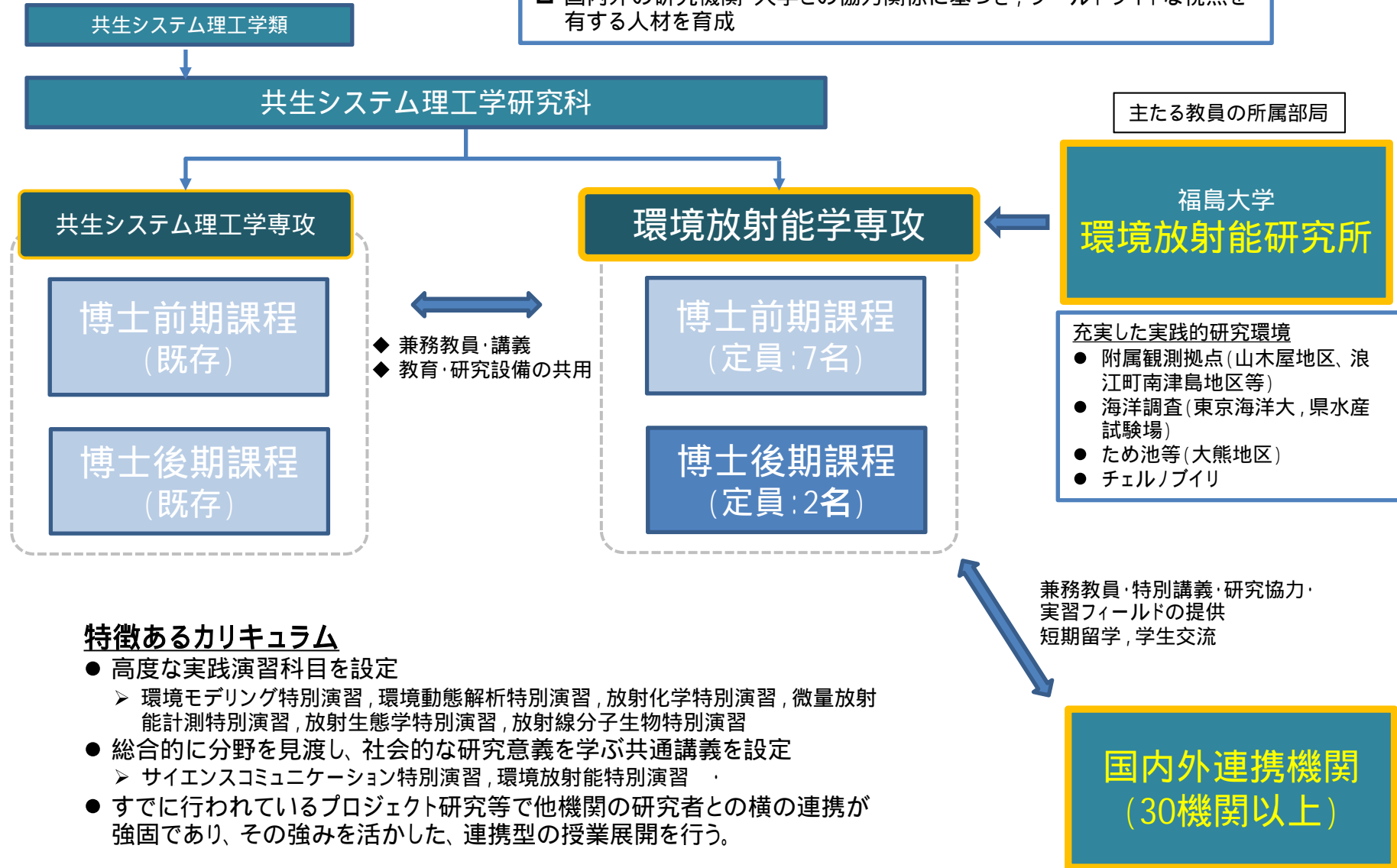
福島におけるサンプリング活動



環境放射能学専攻

人材育成の目標

- 環境放射能分野を世界的にリードする人材を育成
- 充実した観測環境を活用した実践的教育
- 国内外の研究機関・大学との協力関係に基づき、ワールドワイドな視点を有する人材を育成



特徴あるカリキュラム

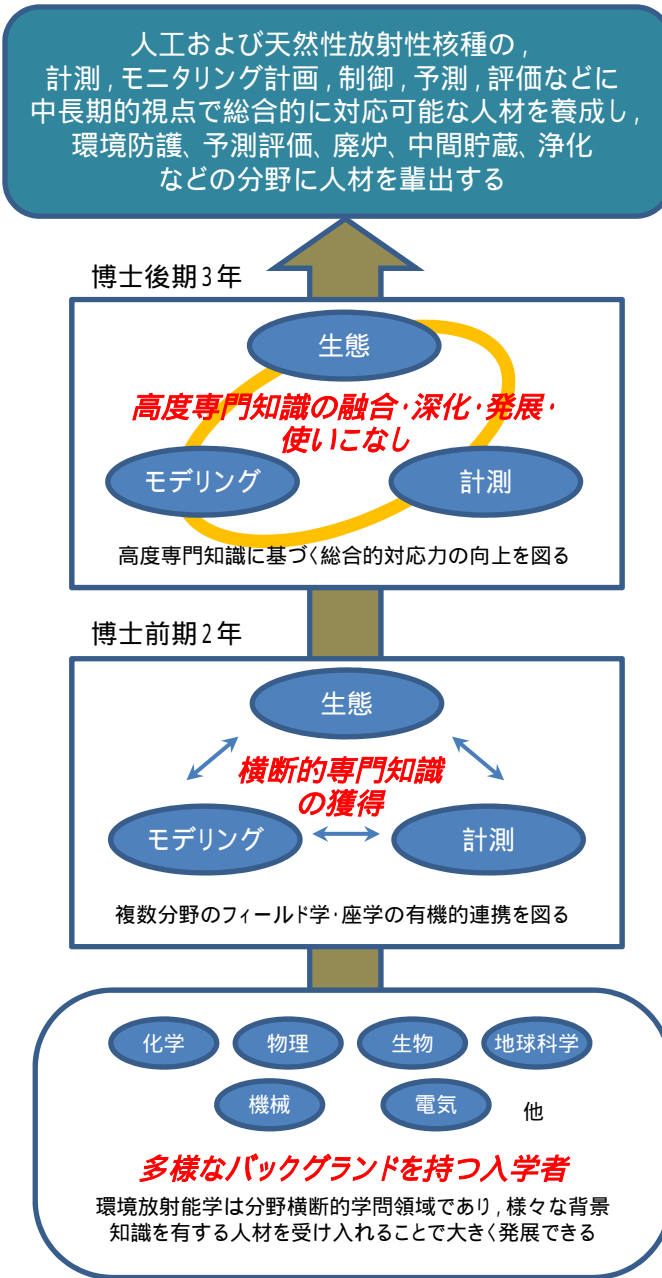
- 高度な実践演習科目を設定
 - 環境モデリング特別演習, 環境動態解析特別演習, 放射化学特別演習, 微量放射能計測特別演習, 放射生態学特別演習, 放射線分子生物特別演習
- 総合的に分野を見渡し、社会的な研究意義を学ぶ共通講義を設定
 - サイエンスコミュニケーション特別演習, 環境放射能特別演習
- すでに行われているプロジェクト研究等で他機関の研究者との横の連携が強く、その強みを活かした、連携型の授業展開を行う。

カリキュラム構造

博士後期3年	融合発展領域	講究科目 高度専門的知識を融合発展させる 環境放射能特別研究	6単位	講究
		応用科目 高度専門的知識を融合深化させる 環境放射能特別演習	6単位	必修
		選択科目(座学・演習) 興味ある分野の高度専門的知識を実践的に習得する サイエンスコミュニケーション特別演習, 環境モデリング特別演習, 環境動態解析特別演習, 放射化学特別演習, 微量放射能計測特別演習, 放射生態学特別演習, 放射線分子生物特別演習	8単位	選択必修

博士前期2年	深化領域	講究科目 分野を絞って専門的知識を深化させる 修士論文研究		講究
		応用科目(座学・実習) 放射性物質に関する専門的知識を習得する 水圏放射生態学, 陸域放射生態学, 森林放射能学, 動物生態学, バイオ・エコエンジニアリング特論, 環境微生物学特論, 放射能生態実習, 陸域放射能動態学, 移動現象論, 放射能モデリング学特論, 海洋放射能動態学特論, 流域水管理特論, 流域水循環特論, 地下水盆管理計画特論, 放射能モデリング実習, 陸域生物圏放射能動態学, 放射能等の分離技術, 放射線計測工学特論, 物性物理学特論, 分析化学特論, メカトロニクス特論, 放射能計測実習	共生システム理工学専攻と共通	選択必修
	実践科目(野外演習) 国内外の放射能災害被災地域において野外演習を行う 環境放射能学演習, 環境放射能学特別演習 (福島ならびに連携機関のフィールドを活用した実践的演習科目)		必修	
	共通科目(座学) 放射性物質に関する基本的知識を習得する 核種分析学, 放射線計測学, 放射線影響学, 放射生態学, 環境放射能学, 放射能災害学		必修	
	基礎領域	選択科目 多様な入学者に対応するための基礎知識の充実を図る 化学概論, 生態学概論, 地球化学概論		選択
	教育 導入			

人材育成のイメージ



令和元年9月2日

各位

福島大学環境放射能研究所
所長 塚田 祥文

福島大学大学院共生システム理工学研究科
環境放射能学専攻(大学院博士後期課程)
構想についてのアンケート調査のお願い

拝啓 貴社ならびに貴団体におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申しあげます。福島大学環境放射能研究所発足につきましては、多大なるご支援を戴き感謝申し上げます。お陰さまで平成25年7月に発足、平成29年3月に6階建て本棟が完成し、全力をあげて様々な研究課題に取り組むとともに成果を社会に還元すべく、一丸となって努力しております。

さて、福島大学では、平成31年4月に大学院共生システム理工学研究科内に、環境放射能学専攻を設置いたしました。現在は、令和3年度に博士後期課程を設置すべく構想しております。

つきましては、今後の大学院構想の内容を充実するために率直なご意見を賜りたく、アンケート調査へのご協力をお願い申し上げます。

本アンケートは、文部科学省の大学院設置審査に関わる提出資料として準備するものです。お忙しいところ恐縮ですが、同封いたしました大学院構想案をご参照の上、ご回答いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、本調査の結果は、個別の法人・企業名等はないよう統計的に取り扱います。また、本調査により、採用等をお約束していただくものではないことを申し添えます。

敬具

なお、甚だ勝手ではございますが、ご回答は同封の返信用封筒により、令和元年10月4日(金)までにご返送くださるようお願い申し上げます。

問い合わせ先：

福島大学環境放射能研究所事務室 担当：長根、高橋

〒960-1296 福島県福島市金谷川1番地

Tel：024-504-2848 Fax：024-503-2921 E-mail：ier@adb.fukushima-u.ac.jp

[問1] 環境放射能学専攻(以下、本専攻)の設置にともない、本専攻の人材育成について、どのような期待があるか、期待の大きいものを2つお答えください。

1. 専門技術に関する深い知識
2. 社会の課題への対応力
3. 研究・開発能力および発想力
4. 専門にとらわれない広い知識
5. その他(具体的に)

[問2] 本専攻の博士後期(博士)課程修了生の採用について、貴法人・貴社のお考えをお聞かせ下さい。

(1)当該修了生の採用について、あてはまるものを1つお答えください。

1. 採用したい
2. 採用を考慮したい
3. 採用しない
4. 現時点ではわからない

(2)(1)で1あるいは2を選んだ方にお伺いします。当該修了生の具体的な採用人数について、あてはまるものを1つお答えください(事業所又は貴社全体の採用人数でご回答下さい)。

1. 数年間に1~2名程度
2. 毎年1名程度
3. 状況によって採用人数を決める

[問3] 環境放射能学の専門的教育機関として、社会人学生を積極的に受け入れたいと考えています。貴法人・貴社から本専攻に派遣する可能性について、あてはまるものを1つお答え下さい。

1. 博士後期(博士)課程に1名程度
2. 博士後期(博士)課程に複数名(名)
3. 現時点ではわからない

もし具体的な研究テーマがありましたら、ご教示ください。

テーマ()

[問4] 同封したカリキュラム内容についてご意見をお聞かせください。

1. 十分な内容である
2. さらに充実を図ってほしい
(具体的に:)
3. その他
()

[問5] 本専攻では、環境放射能学の専門的教育機関としての役割を果たすために、専門講義や企業相談、企業研修等の実施を計画しています。必要と思われるものを選び、ご意見をお聞かせください(複数回答可)。

1. 専門講義
(具体的に)
2. 企業相談
(具体的に)
3. 社員研修
(具体的に)
4. 共同研究
(具体的に)
5. その他
(具体的に)

[問6] 差し支えがなければ、貴法人・貴社についてご回答ください。

- (1)法人・企業名：()
- (2)住 所：()
- (3)電話番号：()

(4)貴法人・貴社の主な業種を1つお答え下さい。

1. 農林水産業 2. 鉱業 3. 土木・建設業
4. 環境計測・コンサルタント
5. 製造業(主な製品：)
6. 電気・ガス・熱供給・水道業 7. 運輸・通信業
8. サービス業(主なサービス：)
9. 学術研究 10. その他()

(5)現在の正規従業員数にあてはまるものをお答え下さい。

1. 50人未満 2. 50～99人 3. 100～199人 4. 200～299人
5. 300～499人 6. 500～999人 7. 1000人以上

[問7] その他、福島大学環境放射能研究所に対して要望等がありましたら、ご自由にご記入下さい。

()

ご協力いただき、大変ありがとうございました。

アンケート送付先リスト

No.	企業名称	備考
1	アジア航測株式会社	
2	株式会社アセンド	
3	株式会社イピソク	
4	エムアールアイリサーチアソシエイツ株式会社	
5	関東化学株式会社	
6	検査開発株式会社	
7	株式会社建設技術研究所	
8	国際航業株式会社	
9	国立研究開発法人国立環境研究所	
10	国立研究開発法人水産研究・教育機構	
11	財団法人環境科学技術研究所	
12	サンエス株式会社	
13	山九株式会社	
14	株式会社産業分析センター	
15	株式会社地域環境計画	
16	株式会社地圏総合コンサルタント	
17	中部電力株式会社	
18	東京ガス株式会社	
19	東京電力株式会社	
20	東京パワーテクノロジー株式会社	
21	東北電力株式会社	
22	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	
23	国立研究開発法人理化学研究所(RIKEN)	
24	国立研究開発法人産業技術総合研究所	
25	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO技術開発機構)	
26	独立行政法人水資源機構	
27	日本原子力防護システム株式会社	
28	公益財団法人日本分析センター	
29	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	
30	株式会社ハイドロソフト技術研究所	
31	パシフィックコンサルタンツ株式会社	
32	株式会社パスコ	
33	株式会社ふたば	
34	北海道電力株式会社	
35	北海道パワーエンジニアリング株式会社	
36	三菱総合研究所	
37	八千代エンジニアリング株式会社	
38	日本エヌ・ユー・エス株式会社	
39	株式会社アトックス	
40	株式会社アトックス 福島復興支社	
41	鹿島建設株式会社	
42	大成建設株式会社	
43	DOWAエコシステム株式会社	
44	日本ガイシ株式会社	
45	東京電力ホールディングス株式会社	
46	旭化成アドバンス株式会社	
47	株式会社安藤・間	
48	いであ株式会社	
49	株式会社宇徳	
50	エコボンド環境工学リサーチ株式会社	
51	エヌエス環境株式会社	
52	応用地質株式会社	
53	株式会社オオスミ	
54	株式会社大林組	
55	株式会社奥村組	
56	株式会社上組	
57	株式会社環境管理センター	
58	クボタ環境サービス株式会社	
59	株式会社熊谷組	
60	株式会社クレハ環境	
61	株式会社京葉興業	
62	原燃輸送株式会社	
63	株式会社鴻池組	
64	株式会社神戸製鋼所	
65	五洋建設株式会社	

アンケート送付先リスト

No.	企業名称	備考
66	佐藤工業株式会社	
67	JFEエンジニアリング株式会社	
68	JFE環境株式会社	
69	株式会社シービーエス	
70	清水建設株式会社	
71	株式会社神鋼環境ソリューション	
72	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	
73	太平洋セメント株式会社	
74	大豊建設株式会社	
75	株式会社竹中工務店	
76	株式会社竹中土木	
77	株式会社千代田テクノ	
78	樋屋ティスコ株式会社	
79	鉄建建設株式会社	
80	東亜建設工業株式会社	
81	東急建設株式会社	
82	東洋建設株式会社	
83	戸田建設株式会社	
84	西松建設株式会社	
85	日揮株式会社	
86	日曹金属化学株式会社	
87	株式会社日本環境調査研究所	
88	日本国土開発株式会社	
89	日本通運株式会社	
90	日本マタイ株式会社	
91	日立GEニュークリア・エナジー株式会社	
92	株式会社日立製作所	
93	日立造船株式会社	
94	株式会社日立物流	
95	株式会社福田組	
96	株式会社フジタ	
97	富士通株式会社	
98	富士電機株式会社	
99	ポニー工業株式会社	
100	株式会社堀場製作所	
101	前田建設工業株式会社	
102	三井住友建設株式会社	
103	株式会社三菱ケミカルリサーチ	
104	三菱重工業株式会社	
105	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社	
106	三菱マテリアル株式会社	
107	ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ株式会社	
108	りんかい日産建設株式会社	
109	若築建設株式会社	
110	DOWAテクノリサーチ株式会社	
111	JFE西日本ジーエス株式会社	
112	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社 分析事業所	
113	ヒロエンジニアリング株式会社	
114	ムラタ計測器サービス株式会社	
115	ユーロフィン環境総合研究機構株式会社	
116	ユーロフィン日本環境株式会社 環境ラボ	
117	一般財団法人茨城県薬剤師会 検査センター	
118	一般財団法人沖縄県環境科学センター	
119	一般財団法人関西環境管理技術センター	
120	一般財団法人宮城県公衆衛生協会	
121	一般財団法人九州環境管理協会	
122	一般財団法人佐賀県環境科学検査協会	
123	一般財団法人三重県環境保全事業団	
124	一般財団法人淳風会	
125	一般財団法人上越環境科学センター	
126	一般財団法人新潟県環境衛生研究所	
127	一般財団法人新潟県環境分析センター	
128	一般財団法人千葉県環境財団	
129	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター	

アンケート送付先リスト

No.	企業名称	備考
130	一般財団法人東海技術センター	
131	一般財団法人栃木県環境技術協会	
132	一般財団法人日本環境衛生センター	
133	一般財団法人日本文化用品安全試験所	
134	一般財団法人北海道薬剤師会公衆衛生検査センター	
135	一般財団法人北里環境科学センター	
136	一般社団法人愛知県薬剤師会	
137	一般社団法人岩手県薬剤師会 検査センター	
138	一般社団法人群馬県薬剤師会 環境衛生試験センター	
139	一般社団法人香川県薬剤師会	
140	一般社団法人埼玉県環境検査研究協会	
141	一般社団法人新潟県環境衛生中央研究所	
142	一般社団法人長野県労働基準協会連合会	
143	一般社団法人徳島県薬剤師会検査センター	
144	一般社団法人日本油料検定協会 総合分析センター	
145	株式会社HER	
146	株式会社イズミテック	
147	株式会社エオネックス	
148	株式会社エコプロ・リサーチ	
149	株式会社エヌ・イーサポート	
150	株式会社ガンマー分析センター	
151	株式会社クレハ分析センター	
152	株式会社コーエキ	
153	株式会社コーシンサービス	
154	株式会社コスモ環境衛生コンサルタント	
155	株式会社サイエンス	
156	株式会社サンコー環境調査センター	
157	株式会社セレス	
158	株式会社タツタ環境分析センター	
159	株式会社ディンズ環境分析センター	
160	株式会社テクノ中部	
161	株式会社テトラス	
162	株式会社ユニケミー	
163	株式会社愛研	
164	株式会社伊藤公害調査研究所	
165	株式会社科学技術開発センター	
166	株式会社環境アシスト	
167	株式会社環境テクノ	
168	株式会社環境ラボ	
169	株式会社環境科学研究所	
170	株式会社環境管理センター	
171	株式会社環境管理研究所	
172	株式会社環境技研	
173	株式会社環境技術センター	
174	株式会社環境技術研究所	
175	株式会社環境研究センター	
176	株式会社環境公害センター	
177	株式会社環境総合テクノス	
178	株式会社環境総合リサーチ	
179	株式会社環境総合リサーチ 中部事業所	
180	株式会社環境総合研究所	
181	株式会社環境分析研究所	
182	株式会社近畿分析センター	
183	株式会社近畿分析センター 東日本事業部	
184	株式会社熊谷環境分析センター	
185	株式会社群馬分析センター	
186	株式会社建設環境研究所 環境科学技術センター	
187	株式会社公害技術センター	
188	株式会社江東微生物研究所 環境分析センター	
189	株式会社再春館安心安全研究所	
190	株式会社山梨県環境科学検査センター	
191	株式会社産業公害・医学研究所 八戸分室	
192	株式会社産業分析センター	
193	株式会社鹿児島環境測定分析センター	

アンケート送付先リスト

No.	企業名称	備考
194	株式会社秋田県分析化学センター	
195	株式会社上総環境調査センター	
196	株式会社新環境分析センター福島県分析センター	
197	株式会社静環検査センター	
198	株式会社総研	
199	株式会社総合保健センター	
200	株式会社太平洋コンサルタント	
201	株式会社大東環境科学	
202	株式会社島津テクノリサーチ	
203	株式会社東ソー分析センター	
204	株式会社東海テクノ	
205	株式会社東海分析化学研究所	
206	株式会社東京久栄	
207	株式会社東京建設コンサルタント 環境モニタリング研究所	
208	株式会社東信公害研究所	
209	株式会社東洋環境分析センター 宮崎事業所	
210	株式会社日吉	
211	株式会社日新環境調査センター	
212	株式会社日本化学環境センター	
213	株式会社日本総合科学	
214	株式会社日本分析	
215	株式会社日立パワーソリューションズ 日立分析センター	
216	株式会社富士清空工業所	
217	株式会社福井環境分析センター	
218	株式会社分析センター	
219	株式会社北陸環境科学研究所	
220	株式会社理研分析センター	
221	環境リサーチ株式会社	
222	環境保全株式会社	
223	環境未来株式会社 分析センター	
224	公益財団法人岡山県健康づくり財団	
225	公益財団法人宮崎県環境科学協会	
226	公益財団法人宮城県公害衛生検査センター	
227	公益財団法人鳥取県保健事業団	
228	公益財団法人島根県環境保健公社	
229	公益財団法人福島県保健衛生協会	
230	公益社団法人鹿児島県薬剤師会 試験センター	
231	公益社団法人大分県薬剤師会 検査センター	
232	埼玉ゴム工業株式会社	
233	三浦工業株式会社 環境事業本部 三浦環境科学研究所	
234	三菱マテリアルテクノ株式会社 環境計量部環境技術センター	
235	三菱マテリアルテクノ株式会社 大阪化学分析センター	
236	山根技研株式会社	
237	習和産業株式会社	
238	常磐開発株式会社	
239	中外テクノス株式会社	
240	帝人エコ・サイエンス株式会社	
241	帝人エコ・サイエンス株式会社 関西事業所	
242	東レテクノ株式会社	
243	東海プラント分析センター株式会社	
244	東京テクニカル・サービス株式会社	
245	東京パワーテクノロジー株式会社 分析センター	
246	東邦化研株式会社 環境分析センター	
247	東北緑化環境保全株式会社	
248	東北緑化環境保全株式会社 新潟支社	
249	内藤環境管理株式会社	
250	日鉄住金テクノロジー株式会社 八幡事業所	
251	日鉄住金環境株式会社 釜石試験分析センター	
252	日鉄住金環境株式会社 君津センター	
253	日鉄住金環境株式会社 北九州センター	
254	日本海環境サービス株式会社	
255	日本環境分析センター株式会社	
256	日本空調サービス株式会社	
257	日本総研株式会社	

アンケート送付先リスト

No.	企業名称	備考
258	福島県環境検査センター株式会社	
259	平成理研株式会社	
260	北日本環境整備株式会社	
261	野外科学株式会社	
262	愛知製鋼株式会社	
263	旭化成株式会社	
264	旭硝子株式会社	
265	アサヒグループホールディングス株式会社	
266	味の素株式会社	
267	アジレントテクノロジー株式会社	
268	アステック株式会社	
269	アステラス製薬株式会社	
270	アドバンテック東洋株式会社	
271	イービーエス株式会社	
272	株式会社イオン電極研究所	
273	出光興産株式会社先進技術研究所	
274	A G Cセイミケミカル株式会社	
275	S G Sジャパン株式会社	
276	エヌ・イーケムキャット株式会社	
277	エムエス機器株式会社	
278	王子ホールディングス株式会社	
279	大内新興化学工業株式会社	
280	大塚製薬株式会社	
281	大塚製薬株式会社徳島第二工場	
282	小川香料株式会社	
283	オリンパス株式会社	
284	海外貨物検査株式会社	
285	花王株式会社	
286	一般財団法人化学物質評価研究機構	
287	科研製薬株式会社	
288	川崎化成工業株式会社	
289	環境総合研究機構株式会社	
290	関西ペイント株式会社	
291	キシダ化学株式会社	
292	キッコーマン株式会社研究本部	
293	キッセイ薬品工業株式会社	
294	紀本電子工業株式会社	
295	協和化学工業株式会社	
296	株式会社クレハ総合研究所	
297	ゲステル株式会社	
298	光明理化学工業株式会社	
299	小宗化学薬品株式会社	
300	コニカミノルタ株式会社	
301	株式会社コベルコ科研	
302	サーモフィッシャーサイエンティフィック株式会社	
303	サノフィ株式会社R&Dサイトコーディネーション部	
304	三栄源エフ・エフ・アイ株式会社	
305	株式会社GSユアサ	
306	ジーエルサイエンス株式会社	
307	JX日鉱日石エネルギー株式会社	
308	JX日鉱日石金属株式会社	
309	JNC株式会社水俣研究所	
310	JFEスチール株式会社	
311	JFEテクノリサーチ株式会社	
312	株式会社資生堂リサーチセンター	
313	株式会社島津製作所	
314	昭和電工株式会社	
315	一般財団法人食品環境検査協会	
316	一般財団法人食品薬品安全センター-秦野研究所	
317	信越化学工業株式会社	
318	新日鐵住金株式会社	
319	株式会社住化分析センター	
320	株式会社住化分析センター千葉事業所	
321	住友化学株式会社	

アンケート送付先リスト

No.	企業名称	備考
322	住友化学株式会社健康・農業関連事業 品質保証室（歌島）	
323	住友金属鉱山株式会社	
324	住友電気工業株式会社	
325	西進商事株式会社	
326	積水化学工業株式会社環境・ライフラインカンパニー京都研究所	
327	株式会社センシユール科学	
328	セントラル硝子株式会社化学研究所	
329	綜研化学株式会社	
330	株式会社双文社印刷	
331	第一三共株式会社	
332	ダイキン工業株式会社淀川製作所	
333	大正製薬株式会社	
334	株式会社ダイセル	
335	大同特殊鋼株式会社	
336	株式会社大同分析リサーチ	
337	武田薬品工業株式会社	
338	田中貴金属工業株式会社	
339	多摩化学工業株式会社	
340	中外製薬株式会社	
341	DIC株式会社	
342	株式会社DJK	
343	株式会社デジタルデータマネジメント	
344	東芝環境ソリューション株式会社	
345	デンカ株式会社先端技術研究所	
346	デンカ株式会社青海工場	
347	デンカ株式会社大牟田工場	
348	東亜合成株式会社	
349	東亜ディーケーケー株式会社	
350	東京ガスケミカル株式会社	
351	東京化成工業株式会社	
352	株式会社東芝	
353	東芝ナノアナリシス株式会社	
354	株式会社同仁化学研究所	
355	東ソー株式会社四日市事業所	
356	東ソー株式会社無機材料研究所	
357	TOTO株式会社	
358	東洋炭素株式会社	
359	株式会社東レリサーチセンター	
360	DOWAテクノリサーチ株式会社	
361	株式会社トクヤマ	
362	トヨタ自動車株式会社	
363	ナカライテスク株式会社	
364	日亜化学工業株式会社	
365	日鋼検査サービス株式会社	
366	日産化学工業株式会社	
367	日本ウォーターズ株式会社	
368	一般社団法人日本海事検定協会	
369	日本化学工業株式会社	
370	日本化学産業株式会社総合研究所	
371	一般社団法人日本環境測定分析協会	
372	日本原燃株式会社	
373	日本合成化学工業株式会社	
374	株式会社日本触媒	
375	公益財団法人日本適合性認定協会	
376	日本甜菜製糖株式会社	
377	日本特殊陶業株式会社	
378	日本分光株式会社	
379	一般社団法人日本分析機器工業会	
380	日本分析工業株式会社	
381	日本ペイント・オートモーティブコーティングス株式会社	
382	株式会社パーキンエルマー・ジャパン	
383	浜松ホトニクス株式会社	
384	林純薬工業株式会社	
385	ピー・エー・エス株式会社	

アンケート送付先リスト

No.	企業名称	備考
386	ビーエルテック株式会社	
387	株式会社日立ハイテクサイエンス	
388	株式会社日立ハイテクノロジーズ	
389	株式会社日立ハイテクフィールドディング	
390	平沼産業株式会社	
391	株式会社平間理化研究所	
392	株式会社フジクラ	
393	富士フイルム株式会社	
394	藤本化学薬品株式会社	
395	扶桑化学工業株式会社	
396	フロンティア・ラボ株式会社	
397	北海道和光純薬株式会社	
398	マイルストーンゼネラル株式会社	
399	株式会社マシス	
400	松田産業株式会社	
401	松本油脂製薬株式会社	
402	丸善出版株式会社	
403	マルヤス工業株式会社	
404	株式会社三井化学分析センター	
405	株式会社三井化学分析センター岩国事業所	
406	株式会社三井化学分析センター大阪事業所	
407	株式会社三井化学分析センター大牟田事業所	
408	三井金属鉱業株式会社	
409	三井・デュポンポリケミカル株式会社	
410	三菱ケミカル株式会社	
411	三菱ガス化学株式会社	
412	三菱レイヨン株式会社	
413	武蔵エンジニアリング株式会社	
414	株式会社明報社	
415	メルク株式会社	
416	メルク株式会社液晶テクニカルセンター	
417	株式会社ヤナコ計測	
418	ヤマト科学株式会社	
419	ヤマハ発動機株式会社	
420	株式会社UACJ技術開発研究所	
421	株式会社UBE科学分析センター	
422	ライオン株式会社	
423	株式会社リガク	
424	和光純薬工業株式会社	
425	郡山市	
426	大熊町	
427	双葉町	
428	福島県環境創造センター	
429	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構	
430	福島県農業総合センター	
431	福島県水産海洋研究センター	
432	公益財団法人日本分析センター	
433	一般財団法人九州環境管理協会	
434	福島県環境検査センター株式会社	